

令和4年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和4年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団		所管課	地域福祉課
所在地	〒 020 - 0886 盛岡市若園町2番2号			
電話番号	(019) 613 - 2162		設立年月日	昭和49年3月29日
代表者	理事長 菊地 昭夫 ☐ 常勤 ☒ 非常勤		☒ 市OB ☐ 市現職 ☐ その他	
設立目的	盛岡市社会福祉事業団は、市立社会福祉施設等の受託経営を行い、市と一体となって社会福祉事業の推進を図り、もって市民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。			
主要事業	① 社会福祉施設(76施設)の管理運営 ② 公益事業施設(21施設)の管理運営 ③ ④			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
☒ ある (アドレス http:// www.morioka-fukushi.jp)
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) ☐ 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
☒ 事業内容 ☒ 財務状況 ☒ 役員氏名 ☒ その他(定款、理念、あらまし、職員倫理綱領、役員報酬関)
ホームページ以外での情報提供の方法
盛岡市社会福祉事業団事務局及び当事業団の管理運営施設並びに盛岡市総務部総務課情報公開室での資料の公表

3 職員構成

(単位:人)

			常勤			非常勤	合計
			うち市OB		うち市派遣		
役員	理事		(兼務) 2	(兼務) 1	0	6	8
	監事		0	0	0	2	2
	計		2	1	0	8	10
職員	管理職	正職員	1	1	0	0	1
		臨時職員	0	—	—		
	一般職	正職員	71	0	0	0	441
		臨時職員	370	—	—		
	計	正職員	72	1	0	0	442
		臨時職員	370	—	—		
前年度と比較して職員数の増減			増 1	減	常勤職員の平均年齢		44.5 歳
常勤職員の給与体系							
☒ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を準用 ☐ その他(							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	3,000 千円	本市出資等額	3,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市	(出資等割合 100 %)				
令和4年度における当市の 財的関与の状況	補助金	64,479 千円	(収入全体の	3.6 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	0.0 %)	
	委託料	39,024 千円	(収入全体の	2.2 %)	
	指定管理料	965,428 千円	(収入全体の	53.6 %)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 事務局事業費補助金	(令和4年度予算額		53,829	千円)	
② 施設整備補助金(ひまわり学園)	(令和4年度予算額		10,650	千円)	
負担金・交付金内訳					
①	(令和4年度予算額			千円)	
②	(令和4年度予算額			千円)	
委託料内訳					
① 盛岡市松園地区公民館児童健全育成事業	(令和4年度予算額		5,365	千円)	
② 盛岡市障害者相談支援事業	(令和4年度予算額		9,600	千円)	
③ 盛岡市障がい者生活訓練事業	(令和4年度予算額		140	千円)	
④ 盛岡市子ども発達相談支援事業	(令和4年度予算額		4,800	千円)	
⑤ 盛岡市親子通園事業委託料	(令和4年度予算額		19,119	千円)	
指定管理料内訳					
① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター	(令和4年度予算額		86,112	千円)	
② 盛岡市立杜陵老人福祉センター及び盛岡市立西厨川老人福祉センター	(令和4年度予算額		23,607	千円)	
③ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター	(令和4年度予算額		8,515	千円)	
④ 盛岡市立乙部運動広場及び盛岡市立乙部老人福祉センター	(令和4年度予算額		8,871	千円)	
⑤ 盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	(令和4年度予算額		228,863	千円)	
⑥ 盛岡市児童館	(令和4年度予算額		161,500	千円)	
⑦ 盛岡市立大新児童センター	(令和4年度予算額		12,415	千円)	
⑦ 盛岡市立城西児童センター	(令和4年度予算額		12,715	千円)	
⑧ 盛岡市立飯岡児童センター	(令和4年度予算額		18,881	千円)	
⑨ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センター	(令和4年度予算額		18,829	千円)	
⑩ 盛岡市地区活動センター、盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	(令和4年度予算額		72,079	千円)	
⑪ 厨川地区活動センター、盛岡市立厨川児童センター及び盛岡市立厨川老人福祉センター	(令和4年度予算額		21,450	千円)	

指 定 管 理 料 内 訳			
⑫ 青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センター	(令和4年度予算額	33,269	千円)
⑬ 盛岡市老人憩いの家	(令和4年度予算額	25,729	千円)
⑭ 盛岡市立津志田老人福祉センター	(令和4年度予算額	14,433	千円)
⑮ 盛岡市立しらたき工房	(令和4年度予算額	4,105	千円)
⑯ 盛岡市立かつら荘	(令和4年度予算額	32,252	千円)
⑰ 盛岡市地区活動センター	(令和4年度予算額	79,002	千円)
⑱ 盛岡市地区活動センター(太田地区活動センター)	(令和4年度予算額	13,568	千円)
⑲ 盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室	(令和4年度予算額	14,065	千円)
⑳ 盛岡市地域交流活性化センター(湯沢地域交流活性化センター)	(令和4年度予算額	9,815	千円)
㉑ 盛岡市立土淵児童センター	(令和4年度予算額	18,257	千円)
㉒ 盛岡市地区活動センター(仁王地区活動センター)	(令和4年度予算額	9,409	千円)
㉓ 盛岡市立みたけ老人福祉センター	(令和4年度予算額	15,276	千円)
㉔ 盛岡市地域交流活性化センター(永井地域交流活性化センター)	(令和4年度予算額	11,388	千円)
㉕ 盛岡市立見前北児童センター	(令和4年度予算額	11,023	千円)
貸 付 目 的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)
		盛岡市立けやき荘	
		利用料金収入(令和4年度予算額)	23,668 千円
		法人の収入全体の	1.3 %

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施 設 の 名 称	盛岡市立けやき荘外81施設
-----------	---------------

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①法人及び各施設のPRと利用者増に向けての取り組み		計画	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への検討・工夫
		実績	HPの情報の更新を常に行い、各施設の活動情報また、利用状況をわかり易く発信 社会情勢や利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む 事業団広報誌の定期的な発行を行い、法人内の取組状況や事業内容をわかり易く発信	HPの情報の更新を常に行い、各施設の活動情報また、利用状況をわかり易く発信 社会情勢や利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む計画をしていたが、新型コロナウイルスによる自粛や人数制限により利用者は減となった。 その分事業団広報誌の発行の中で、法人内の取組状況や事業内容をわかり易く発信することとした。	HPの内容や新規情報を更新を常に行い、各施設の活動情報また、利用状況をわかり易く発信したほか、法人の理念や目的などを広く発信できる内容にするよう検討し改善した。
②サービス向上に向けての事業の取り組み～介護予防事業の実施～		計画	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援を継続していく。	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援を継続していく。	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援を継続していく。
		実績	各老人福祉センター独自で地域の要望や現状を取り入れながら介護予防事業を継続し地域に広げていく。	各老人福祉センター独自で地域の要望や現状を取り入れながら介護予防事業を継続し地域に広げていくことを計画していたが、新型コロナウイルスによる自粛や人数請願を余儀なくされた。その中でも感染防止対策を取りつつ、利用していただけるよう工夫を行った。	各老人福祉センター独自で地域の要望や現状を取り入れながら介護予防事業を継続し地域に広げていくことを計画した。新型コロナウイルスによる自粛や人数請願を余儀なくされたがその中でも感染防止対策を取りつつ、出来る限り開催するよう心掛けた。
③サービス向上に向けての事業の取り組み～発達障害児(学齢)への対応等～		計画	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施
		実績	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 175回 相談児童数 331名 職員研修・保護者会研修でのアドバイザー派遣	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 187回 相談児童数 340名 職員研修・保護者会研修でのアドバイザー派遣	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 173回 相談児童数 290名 職員研修・保護者会研修でのアドバイザー派遣
			児童発達支援センター(ひまわり学園)での児童厚生員実務研修の実施 R元年度新採用児童厚生員 11名	例年実施している、児童発達支援センター(ひまわり学園)での児童厚生員実務研修は、新型コロナウイルスにより中止した。	例年実施している、児童発達支援センター(ひまわり学園)での児童厚生員実務研修は、新型コロナウイルスにより中止した。

指標名	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
④サービス向上に向けて の事業の取り組み ～発達障害児（幼児）への対応とニーズに対する取り組み～		計画	児童発達支援事業所（いるか教室）の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み	児童発達支援事業所（いるか教室）の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み	児童発達支援事業所（いるか教室）の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み
		実績	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,655名 重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ505名 生活介護 延べ 1,049名 日中一時支援延べ129名	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,695名 重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ504名 生活介護 延べ 866名 日中一時支援延べ104名	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,443名 重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ491名 生活介護 延べ 939名 日中一時支援延べ175名
⑤財政基盤の強化と 基幹事業の取り組み		計画	事業所数 16（相談支援事業所 1設置） ※R元 公立保育園民営化移管後、定員増、0歳児受入、病児保育実施	事業所数 16（自主事業施設） ※R3から施設移譲を受ける2施設の移譲準備、重症心身障害児・者多機能型事業所の経営等の検討	事業所数 11（自主事業施設） ※R3から2施設移譲
		実績	事業所数 16（保育所 2、児童発達支援事業所 2、相談支援事業所 8、放課後等デイサービス事業所 2、重症心身障害児・者多機能型事業所 1、共同生活援助・短期入所事業所1）	事業所数 16（保育所 2、児童発達支援事業所 2、相談支援事業所 8、放課後等デイサービス事業所 2、重症心身障害児・者多機能型事業所 1、共同生活援助・短期入所事業所1） 重症心身障害児・者多機能型事業所の相続	事業所数 12（保育所 2、児童発達支援センター1、児童発達支援事業所 2、相談支援事業所 2、放課後等デイサービス事業所 2、地域福祉センター1、重症心身障害児・者多機能型事業所 1、共同生活援助・短期入所事業所1）
⑥指定管理施設の経営の安定（しらたき工房、ひまわり学園、身体障害者福祉センター、地域福祉センター）		計画	指定管理に依存しない財政基盤の整備	指定管理に依存しない財政基盤の整備	指定管理に依存しない財政基盤の整備
		実績	指定管理料収入 97,422千円（24.3%）	指定管理料収入 97,550千円（23.3%）	指定管理料収入 4,105千円（1.2%）
			事業収入 303,349千円（75.7%）	事業収入 321,666千円（76.7%）	事業収入 347,161千円（98.8%）
			支出 383,112千円	支出 382,786千円	支出 373,839千円
			収支差額 17,659千円	収支差額 36,430千円	収支差額 △22,573千円

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円、%、人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収支の状況	総収入	2,000,126	2,121,994	2,211,185
	当期収入(A)	1,804,057	1,904,187	1,981,668
	基本財産運用収入	0	0	0
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	58,566	55,971	74,687
	うち市からの補助金等(B)	58,566	55,971	74,687
	事業収入(C)	1,711,293	1,795,760	1,676,989
	うち自主事業収入	690,355	743,096	683,757
	うち市からの委託料(D)	15,056	14,965	38,466
	うち市からの指定管理料(E)	1,005,882	1,037,699	954,766
	繰入金収入			
	市からの借入金			
	その他の収入	34,198	52,456	229,992
	前期繰越額	196,069	217,807	229,517
	総支出	1,782,319	1,892,477	1,944,093
	当期支出	1,782,319	1,892,477	1,944,093
	人件費	1,351,080	1,387,294	1,371,451
	事業費(人件費除く)	213,886	212,817	216,471
	管理費(人件費除く)	145,320	148,066	158,604
	資産取得支出	3,992	3,344	192,961
	繰入金支出			
	その他の支出	68,041	140,956	4,606
	当期収支差額	21,738	11,710	37,575
	次期繰越収支差額	217,807	229,517	267,092
正味財産 の 状況	経常収益(F)	1,769,872	1,851,731	1,775,791
	経常費用	1,725,390	1,776,116	1,777,861
	当期経常増減額	44,482	75,615	▲ 2,070
	経常外収益	349,650	1,769	198,131
	経常外損益	0	1,571	192,128
	当期経常外増減額	349,650	198	6,003
財産の状況	資産(G)	1,198,941	1,276,812	1,473,036
	うち固定資産	919,182	972,108	1,161,163
	うち流動資産(H)	279,759	304,704	311,873
	負債	171,821	178,096	194,829
	うち固定負債	85,373	77,170	77,990
	うち流動負債(I)	86,448	100,926	116,839
	正味財産(J)	1,027,121	1,098,716	1,278,207
	うち当期正味財産増減額	23,778	71,595	179,491

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務指標	流動比率(H/I)	323.6	301.9	266.9
	自己資本比率(J/G)	85.6	86.0	86.7
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	3,986.2	4,198.9	3,999.5
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	3.2	2.9	3.7
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	59.6	58.6	59.2
組織の状況	常勤役員数(K)	2	2	2
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員			
	職員総数(L)	442	439	442
	うち常勤職員数	442	439	442
	うち本市OB	11	13	13
	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数	59	59	59
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	20.0	20.0	20.0
	管理職員比率	13.3	13.4	13.3
	職員新規採用数	58	58	61
事業指標	① 施設の利用者数等(延べ)	<令和元年度>	<令和2年度>	<令和3年度>
	① ひまわり学園	10,235	10,777	9,809
	② けやき荘	364	358	356
	③ かつら荘	60世帯	18世帯	52世帯
	④ 身体障害者福祉センター	1,967	1,529	0
	⑤ 老人福祉センター(A型)	21,949	5,885	4,440
	⑥ 老人福祉センター(B型)	234,924	154,519	144,815
	⑦ 児童センター	537,145	473,585	414,242
	⑧ 中央通勤労青少年ホーム	0	0	0
	⑨ 世代交流センター	20,490	17,621	15,059
	⑩ 老人憩いの家	25,875	16,106	14,845
	⑪ リフト付き福祉バス	752	537	0
	⑫ 親子通園事業	1,954	1,375	1,493
	⑬ おもちゃ図書館	23	0	0
	⑭ 地区活動センター	438,874	311,683	272,159
	⑮ しらたき工房	15,251	14,692	14,247
	⑯ 地域福祉センター (R3から地域Ⅱ型開始)	11,443	10,708	12,843
	⑰ 津志田つばさ園	1,415	1,442	1,356
	⑱ 地域交流活性化センター	10,342	20,656	22,601
	⑲ いるかデイ仙北 (H26.12月開所)	1,683	1,474	1,605
	⑳ 児童発達支援事業所	2,655	2,695	2,443
	㉑ 放課後等デイサービス事業所	4,440	4,275	3,938
	㉒ 指定特定・指定障害児相談支援事業所 (H28～もりおか障害者自立支援プラザ委託開始)	323	356	866
	㉓ 共同生活援助・短期入所事業所 (H29.9月開所)	2,562	2,788	3,062
	㉔ ながい保育園 (H31よりひらがな表記)	1,066	1,193	1,206

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	58,566	55,971	52,537
	① 事務局運営費補助金	54,182	51,587	52,537
	② 盛岡市立保育所民間移管に伴う臨時職員等雇用事業補助金	4,384	4,384	0
	負担金・交付金額	0	0	0
	① 社会福祉法人職員の派遣(永井保育園引継ぎ保育)	0	0	0
	委託金額	15,056	14,965	38,884
	① 松園地区公民館児童健全育成事業	5,316	5,365	5,365
	② 盛岡市相談支援事業	9,600	9,600	9,600
	③ 盛岡市障がい者生活訓練事業	140	0	0
	④ 盛岡市子ども発達相談支援事業	0	0	4,800
	⑤ 盛岡市親子通園事業	0	0	19,119
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法	一者随意契約	一者随意契約	一者随意契約
	指定管理料	1,005,882	1,037,699	945,753
	① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター	85,550	84,145	86,453
	② 盛岡市立地域福祉センター	24,217	24,193	0
	③ 盛岡市立杜陵老人福祉センター及び盛岡市立西厨川老人福祉センター	23,333	23,422	23,589
	④ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター	15,207	8,588	8,593
	⑤ 盛岡市立乙部運動広場及び盛岡市立乙部老人福祉センター	8,754	8,833	8,861
	⑥ 盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	214,389	224,323	223,667
	⑦ 盛岡市児童館	152,948	162,422	160,188
	⑧ 盛岡市立大新児童館及び盛岡市立城西児童センター	23,533	23,738	24,030
	⑨ 盛岡市立飯岡児童センター	16,116	15,952	16,827
	⑩ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センター	18,744	19,624	18,754
	⑪ 盛岡市地区活動センター、盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	70,060	70,984	71,262
	⑫ 厨川地区活動センター、盛岡市立厨川児童センター及び盛岡市立厨川老人福祉センター	20,541	22,959	23,074
	⑬ 青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センター	33,283	33,620	33,561

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
本市の財政的関与等の状況	⑭ 盛岡市老人憩いの家	25,319	25,393	25,657
	⑮ 盛岡市立津志田老人福祉センター	14,220	14,400	14,380
	⑯ 盛岡市立しらたき工房	4,072	3,877	4,105
	⑰ 盛岡市立ひまわり学園	50,919	51,143	0
	⑱ 盛岡市立身体障害者福祉センター	18,214	18,335	0
	⑲ 盛岡市立かつら荘	31,690	31,930	32,052
	⑲ 盛岡市地区活動センター	78,194	78,825	78,959
	⑳ 盛岡市地区活動センター(太田地区活動センター)	13,431	13,537	13,572
	㉑ 盛岡市中央通勤労青少年ホーム	0	0	0
	㉒ 盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室	13,032	13,879	14,046
	㉓ 盛岡市地域交流活性化センター	9,290	9,380	9,433
	㉔ 盛岡市立土淵児童センター	16,212	18,033	18,354
	㉕ 盛岡市地区活動センター(仁王地区活動センター)	9,301	9,425	9,423
	㉖ 盛岡市立みたけ老人福祉センター	15,313	15,250	15,236
	㉗ 盛岡市地域交流活性化センター(永井)	0	11,489	11,677
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				
令和3年度決算の概要				
事業団会計は、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料及び利用者からの利用料等で運営されている。令和3年度決算における収入全体(法人内の繰入金収入及び積立取崩収入を除く)の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は55.3%であり、令和2年度は59.9%、平成31年度は60.8%であったことから、自主事業収入の割合が高まっており、自主自立に向けた経営への移行が進んでいる。 しかし、民間移譲された施設において、前年度まで主たる収入であった指定管理料が無くなり、赤字経営となってしまうため、事業運営及び経営の改善を推進していく必要がある。 令和3年度の当期経常増減差額は△2,070千円であり、令和2年度は75,615千円、平成31年度は44,482千円であったことから、経営の改善が必要とされている。 また、法人運営としては、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等に引き続き努めるとともに、第二次中長期計画【改訂版】に基づき、施設移譲に向けて盛岡市との協議等を綿密に進めた。				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好、B:概ね良好、C:改善を要する、D:大いに改善を要する
(コメント) 令和2年度及び令和3年度において黒字となっており、累積欠損金がないため、良好と判断される。新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減に伴う利用料収入の減少も見られることから、費用削減、収益の確保が課題となっており、今後の財務状況について継続して注視する必要がある。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和2年度決算において黒字である。	○	
2	令和3年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	令和3年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」